経済学研究科

Ⅰ　教育の水準 ・・・

Ⅰ　教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

〔判定〕　期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点１－１「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、評価・FD 委員会が中心となって、複数教員が交替で担当する講義の講義内容・成績評価基準の統一、ピア･レビューの実施、シラバスの相互チェック、授業アンケート結果の共有及びアンケート結果に基づく講義の改善内容をシラバスに明記するなどの取組を実施している。

観点１－２「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

○　教育目的に沿った人材養成のため、研究者の養成を目的とする本科コース、高度専門職業人の養成を目的とする専修コース、社会人のリカレント教育を目的とする社会人コース、グローバル人材の養成を目的としてすべての授業を英語で実施する GMAP コース、及び留学生を対象とする経済学国際教育プログラムの４コース１プログラムを設置している。

○　平成 27 年度に設置している GMAP コースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。平成 27 年度においては９名の学生が入学している。

○　学生が博士前期課程在籍中に、欧州連合（EU）圏内にある協定校に１年間留学することにより、当該研究科の修士の学位取得と留学先の修士の学位取得を目的とする、ダブルディグリー・プログラムを実施しており、第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）においては、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）へ留学し修士の学位を取得した学生は１名、海外の大学から受け入れた留学生は 33 名となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

〔判定〕　期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点２－１「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

○　博士前期課程について、平成 22 年度から平成 26 年度における標準修業年限内の修了率は平均 78.5%、標準修業年限の 1.5 倍である３年以内の修了率は平均 85.8%となっている。

○　第２期中期目標期間において、学生の論文が査読付き専門ジャーナルに 114 件掲載されており、そのうち約 85%に当たる 97 件は国際ジャーナルに掲載されている。

○　平成 22 年度から平成 27 年度の前期に実施した授業評価アンケート結果によると、「授業の内容はよく理解できましたか」という質問に肯定的な回答をした学生が 79%、「総合的に判断して、この授業を５段階で評価してください」という質問に肯定的な回答をした学生が 89%となっている。

観点２－２「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　第２期中期目標期間において、博士前期課程修了生の 27.8%が博士後期課程に進学している。主な就職先は、製造業が 27.3%、金融・保険業が 8.7%となっている。

○　第２期中期目標期間において、30 名の博士後期課程修了生が国内外の大学や研究機関に就職している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度

〔判定〕　高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　平成 27 年度から設置している GMAP コースでは、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。

○　第２期中期目標期間にダブルディグリー・プログラムを実施しており、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）へ留学し修士の学位を取得した学生は１名、海外大学から留学した学生は 33 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　第２期中期目標期間において、学生の論文が査読付き専門ジャーナルに年度平均 19 件掲載されており、第１期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均 14.5 件から増加しているほか、掲載された論文のうち約 85％が国際ジャーナルに掲載されている。

これらに加え、第１期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

２．注目すべき質の向上

○　平成 27 年度に設置している GMAP コースでは、国際的に活躍する人材の養成を目的として、すべての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定しており、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業や、招へい教員のみによる集中講義を実施している。